

改革の道具は ICT

■ 事業継続計画

大成ファインケミカル(千葉県旭市)は東日本大震災からの学びをテコに事業継続計画(BCCP)に全社で取り組み、耐震対策の強化や社内安否確認システムの整備、非常用発電機の導入などを実践してきた。「震災前からBCCPはあったが、書類上の決めごとでは有事に動けない」(稲生豊人社長)と判断し、BCCP

DCにシステム全面移設



Pを作り直した。「やることが多すぎると、思考が止まってしまう」(同)ため、初動などを現場目線で最小限に絞り込んだ。

仕上げは全社業務を担う基幹システムのBCCP。富士通マーケティングの協力を得て、大崎コンピュータエンジニア

ニアリング(東京都品川区)のデータセンター(DC)に設備を丸ごと預け、緊急時どこからでもつながる仕組みも構築した。

稲生社長はもう一つの効用として「平時から皆が有事を想定して仕事のやり方を工夫。取引先との情報交流も活性化した」と社員の意識改革を強調。取引先や同業から「BCCPの取り組みを教えて欲しい」との問い合わせも殺到。BCCPの伝道師といったところだ。

(火・木曜日に掲載)
.....
震災経験を踏まえ全社挙げてBCCPに取り組む

.....